



保坂 悟
議員
ごみ処理施設あり方
検討委員会について

災害対策について

画（BCP）について、災害の種類別に計画策定してはどうか。

市長答弁

被災者支援システムについては、迅速、的確な復旧・復興業務を行うための有効なシステムであると認識しており、今

被災者支援システムの導入や、災害時の通信手段として衛星ブロードバンド設置の考へについて伺う。
また、災害時の業務継続計



伊藤 文博
議員
ジオパークと新幹線を
核とした活性化について

ジオパークと新幹線を
核とした活性化について

質問

現在の糸魚川市が活性化、地域振興を考えると、「新幹線開通」と「世界ジオパーク」を重要なポイント、絶好の機

会ととらえ、それらの活用を核に、交流人口の拡大、郷土愛の醸成、観光を中心とした産業振興による若者の定住促進、市内全域の交通便利性や新幹線駅周辺開発の見直し、ジオパーク資産活用による各地域の再生などを考え、地域活性化を図っていく必要があ

後、導入について検討を行う。
災害時の通信手段については、衛星回線も含めた複合的なものの必要性について検討を始めたところである。
また、災害時の業務継続計画については、今回の震災では市町村の災害対策本部機能の著しい低下に加え職員が多数被災したこと等を考慮し、災害時であっても非常時優先業務を継続するための計画が必要であることから、早急に検討を行う。

ごみ処理施設あり方
検討委員会について

質問

ごみ処理施設あり方検討委員会の目的、検討期間、構成員、検討課題の範囲について伺う。

市長答弁

ごみ処理施設あり方検討委員会は、現ごみ処理施設の耐用年数が15年から17年であり、現施設が稼働して10年目を迎えていることから、次期ご

出前講座、学習支援、ジオパーク検定など多角的な取り組みにより、市民に対するジオパークの普及・啓発を図ってきた。
また、幼いころからふるさとに愛着を持つことも大切であり、本年3月に策定した「子ども一貫教育基本計画」のジオパーク学習などを通じて郷土愛の醸成を図っていく。
新幹線開通を活かす施策については、ガイド及び2次交通などの受入体制の整備や、国内のジオパークの関係自治体との連携を深める等の施策を進めてきたが、今後、糸魚川駅周辺での総合案内機能をはじめ

み処理施設等の整備について検討を行うものである。検討期間は平成24年度末までと考えており、構成員は学識経験者、市内3地域の代表者、現処理施設所在地地域の代表者などを予定している。委員会の検討範囲については、ごみ処理システム全体を見通しながら、新たなごみ処理施設や中間処理、最終処分の方法などを検討することとしている。

《その他質問項目》
・節電対策について

めとする受入体制の一層の充実と、当市の魅力を高める効果的な情報発信を行う考えである。
駅周辺の開発、振興については、当面の金沢暫定開業に向けた北口駅前広場と駐車場の規模の見直しを行うなどしている。
また、地域振興につなげるため、交流人口拡大プラン等への対応と、レンタガ車庫取り部材やキハ52の活用などを取り入れ、新たに新幹線駅1階部分の利活用を図ることとし、関係機関と調整を進めている。